

令和7年度 事業報告書

社会福祉法人熊本市社会福祉協議会

目 次

第1 総括	1
-------	---

第2 部門別事業の実施状況

■地域福祉部門	3
■生活支援部門	9
■介護保険事業・養護老人ホーム部門	18
■法人運営部門	20

令和7年度 熊本市社会福祉協議会事業報告

第1 総括

(1) 地域福祉活動の推進及びボランティア活動の推進 【地域福祉部門】

「第5次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画」(令和7年度～13年度)の基本理念である「だれもが自分らしくずっとつながり支え合える地域づくり」を掲げ、持続可能な「地域共生社会」の実現に向けた取組みを行いました。特に地域福祉活動における事業の取組みを整理し、コロナ禍以降関係性が希薄化していた地域の関係機関をはじめ、社会福祉法人、NPO、民間企業、学校及び地域住民等との連携の再構築を積極的行いました。

校区社協行動計画策定支援事業においては、全校区(95校区)において策定が完了し、令和7年度においては、15校区の策定見直しの支援を行いました。

また、本会事業の評価検証を実施し、新たな地域福祉課題に対し、事業アイデアコンテストを実施するなど、事業開発の推進を図りました。

さらに、eスポーツとICTを活用した仕組みづくりでは、ふれあい・いきいきサロン事業でのeスポーツの推進と高齢者のフレイル防止や見守り活動強化、交流の機会の創出に努めました。ICTの活用では、「くまもとアプリ」の活用をはじめ、Kintone(キントーン)を試験的に導入し、ICTを活用した仕組みづくりを地域福祉活動の新たなインフラとするべく、さらに取組みを進めました。

ボランティアセンター事業では、近年、全国的に地震や豪雨災害などの自然災害が頻発・激甚化している状況を踏まえ、災害ボランティアセンターの設置・運営訓練を実施しました。大学、NPO、関係機関、行政等と連携し、広域型地域連携訓練として実施することで、災害時の受援体制の強化を図りました。そのような中、令和7年8月豪雨災害が発生し、災害ボランティアセンターを設置し、被災地域・被災住民に対しての復旧・復興に向けた支援活動を展開しました。

また、コロナ禍で中断していたボランティアコーディネート研修会および高校生ワークキャンプ事業を再開し、若年層のボランティア参加促進と福祉施設のボランティアの受入れに対して構築を図るための取組みを行いました。

さらに、市民を対象としたボランティア養成講座では、誰もが参加しやすい入門講座として引き続き「スタートアップ養成講座」の開催や「ふくし出前講座」等を実施し、ボランティア活動の普及啓発に努めました。

(2) 相談・支援体制の強化 【生活支援部門】

コロナ特例貸付の借受人へのフォローアップ体制強化のため区事務所に相談員を配置し、償還免除者への支援を実施しました。経済面や生活面の課題が顕在化した相談者に対して、行政や生活自立支援センター等と連携し、世帯の自立に向け、生活福祉資金貸付や生活保護等の福祉施策へつなぎ、一人ひとりのケースに応じた柔軟な相談対応に努めました。

権利擁護の推進にあたっては、国の成年後見制度利用促進施策において重視されている地域連携ネットワークの構築と意思決定支援の充実を踏まえ、判断能力が十分でない高齢者や障がい者が地域で安心して生活を継続できる体制の強化に取り組みました。日常生活自立支援事業においては、本人の意思を尊重しつつ、福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を実施するとともに、契約締結審査会の助言や関係機関との連携により、適正かつ継続的な支援の確保を図りました。

また、法人後見事業では、法人としての継続性・公益性を活かした安定的な受任体制のもと、協力員と連携し個別性の高い支援を展開するとともに、市民後見人養成事業により地域の担い手の育成と支援力の底上げを図りました。

さらに、中核機関として、広報・啓発や相談支援、申立支援、受任調整機能の再編等に取り組み、日常生活自立支援事業から成年後見制度への円滑な移行や、家庭裁判所・専門職団体等との連携強化を通じて、総合的かつ一体的な権利擁護支援体制の深化に努めました。

生活支援部全体としては、地域住民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応できるよう、引き続き「寄り添った相談支援」を推進するための包括的な支援体制づくりに努めました。

(3) 組織体制及び財政基盤の強化 【総務部門】

法人全体としては、本会の中期経営計画に掲げる経営理念や基本方針を組織全体で着実に実行するため、各部において会議体を設置し、中期経営計画の実現に向けて情報を共有するとともに、意見の集約、協議、計画の進捗管理を実施してきました。また、情報力の強化として、広報誌による情報発信に加え、新たに本会の事業を紹介したパンフレットを製作し、広報・啓発活動の充実を図りました。さらに、職員の人材育成にも取り組み、「社会福祉協議会の使命・役割再確認と地域共生社会を実現するための相談援助と多機関連携」をテーマに外部講師を招聘して、本会の目的・役割の再確認とともに、地域福祉推進の中核機関として求められる職員のスキルアップ、職務能力の向上を図りました。

介護保険事業については、目標件数を設定して収入増に向け取り組み、居宅介護支援事業および要介護認定調査事務受託事業においては黒字決算となりましたが、訪問介護事業においては、前年度に続き赤字決算となりました。

養護老人ホームの運営については、入所者増へ向けて区役所や近隣市への協力依頼を行いました。令和7年度は13人の新規入所者を受け入れましたが、亡くなられる方がこれまで以上に多く、また、高齢化や身体介護重度化に伴う入院や特養転院による退所のほか、前年度に続き、修繕等施設機能を維持するための経費も想定以上に要したことから、これまで以上の赤字決算となりました。

以上のとおり、養護老人ホーム及び訪問介護事業については、これまで経費節減等の経営努力を重ねてきたものの赤字決算の状況が続いていることから、令和7年度に外部コンサルタントによる経営診断を実施しました。

第2 部門別事業の実施状況

1. 地域福祉部門

※事業実績参考資料1～8ページ参照

(1) 熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画の推進

地域福祉計画への参画と地域福祉活動計画の推進するため、地域住民の意見を反映させながら、地域住民同士のつながりを深め、多様な世代が地域活動に参加できるような環境づくりを推進しました。

また、地域における支え合い体制を強化し、行政や関係団体と連携することで、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目指し、特に、高齢化や孤立化といった複雑化する課題に対しては、多機関連携による支援体制を構築し、誰一人取り残さないような地域づくりの推進を図りました。

さらに、計画の効果検証を定期的に行い、進捗状況を把握するとともに課題を抽出し、持続可能な事業推進の検討を行いました。

(2) 校区（地区）社会福祉協議会との連携

95校区（地区）社会福祉協議会や各地域のブロック会議、各区校区社協連絡協議会の会議などに職員が参加し、福祉情報の提供や研修等を行うことで、地域に根ざした様々な地域福祉活動が推進できるよう支援しました。

令和7年10月2日には、先進地視察研修を菊池市において実施し、菊池市の地区社協の取り組みなどを学び、情報交換を行うことができました。

また、令和8年2月24日には、「熊本地震から10年、社会的孤立と地域の力」と題した研修会を実施し、熊本地震からの被災者支援や社会的孤立問題に取り組んできた事例について学ぶことができました。

さらには、地域福祉課題解決に向けた連携強化を図るため、熊本市校区社協連絡協議会役員会へ行政職員とともに出席し、地域課題と情報共有を行い、地域共生社会の実現に向けた取組みに努めました。

(3) 民生委員・児童委員への活動支援及び民生委員児童委員協議会との連携

熊本市民生委員児童委員協議会理事会、各区会長会など連携を図り、さらには、民児協、行政、市社協における三者協議を年3回（7月、12月、3月）開催し、民生委員・児童委員活動における課題解決に向けた取り組みを行いました。

また、令和7年度は、一斉改選の年度でもあり、新体制の理事会、各区の会長会など、新任委員の支援に努め、本会事業への協力体制づくりや、民生委員・児童委員と社協の連携強化に努めました。

(4) 校区社協行動計画策定支援事業（受託事業）

令和7年度は、残り1校区の「校区社協行動計画」策定の支援にあたり、全校区（95校区）で策定に至りました。すでに、策定済みの校区においては、半期ごとに進捗状況の確認を行い、評価検証に努めました。

また、令和2年度に策定された15校区においては、評価検証を行うとともに、アンケートによる調査や座談会等を開始し、行動計画書の見直し策定の支援にあたりました。

(5) ジュニアヘルパー養成事業（受託事業）

10の中学校の協力のもと、中学生がメッセージカードを作成し、民生委員・児童委員を通じて、地域に住む高齢者へ配付いたしました。また、地域の高齢者施設への配布及び公民館や熊本市現代美術館においてメッセージカード展示会の開催や、メッセージカード作成に協力いただいた中学生と高齢者との世代間交流推進事業にも努めました。

メッセージカードの作成については、中学生の参加意欲の向上や活動の普及啓発のために、各中

学校代表作品から市内での優秀作品を選考するコンクールを開催いたしました。

(6) ふれあい・いきいきサロン事業（受託事業）

校区社会福祉協議会を中心に95校区636か所で「ふれあい・いきいきサロン」が開催されています。コロナ禍以前のように制限なく活動できるようになりましたが、参加者の減少、活動内容の恒常化（マンネリ化）、サロン運営者の担い手不足などサロン活動継続にあたっての課題が山積しています。

各区において毎年実施しているサロン研修会およびサロン大会などで課題の共有、また昨年に引き続きeスポーツを活用したサロン活動の提案などを行い、市内全域で204箇所のサロンや地域イベントに職員が赴き、支援を行いました。そのほか企業や学生にご協力いただくなど企業連携にも取り組みました。

また、パンフレットの作成や、市社協ホームページを活用したサロンの広報活動も行ったことで、eスポーツに限らず輪投げやスティックカーリングなどレクリエーション用具の貸出件数も増え、サロン活動の充実化を図ることができました。

(7) eスポーツ推進事業（自主事業）

eスポーツは認知症予防の効果や、多世代間の交流、新たな趣味や興味の発見が期待されています。令和7年度も、eスポーツで福祉のまちづくり推進校区養成事業を展開し、市内15校区を指定し、eスポーツへの取組みを推進しました。指定した15校区に限らず、希望する校区があればその都度、eスポーツの体験を行っています。

eスポーツは、健康づくりの目的だけでなく、若い世代にも地域行事に参加して欲しいとの関係者の想いから、多世代間交流にも多く活用されるようになっており、令和7年度は市内で延べ204箇所に区事務所職員が赴き、7,386名の方に参加いただき好評を得ております。

eスポーツを通じて地域住民のつながりの創出、地域活動の充実化につながるよう引き続き取り組みます。

(8) 避難行動要援護者支援事業（受託事業）

令和7年度から「災害時要援護者避難制度」と「避難行動要支援者制度」が一本化となり、所管課と協議しながら、平常時の見守り体制の充実と災害時における迅速な対応が可能となるよう、地域における避難行動要支援者の支援体制の構築に努めました。

(9) ふれあいランチ給食サービス事業（自主事業）

地域内の見守り活動の一環として、在宅の高齢者等への給食サービスを通し、高齢者等を地域で見守るネットワークづくりを支援しました。実施校区内でも見守り活動の強化のために、校区内の実施箇所を増やすなど地域活動の推進につながりました。

〔ふれあいランチ給食サービス実施状況〕

実施校区数	14校区	延べ食数	12,716食
-------	------	------	---------

(10) 命のバトン事業（自主事業）

校区社協の見守り活動の一環である「命のバトン」の配付を通して、校区社協活動の重層的なサポートを支援しました。

〔配付状況〕

配付校区数	1校区	配付本数	50本
-------	-----	------	-----

※事業実施校区において、当年度申請があった校区数及び本数を掲載しているもの。

(11) 福祉車両安全運転実技講習会

熊本市老人福祉施設協議会等と連携強化を図りながら、福祉施設職員の交通事故リスクの軽減を図り、安全な環境を構築することを目的に、寺原自動車学校のご協力のもと実施しました。

【日 時】令和7年6月15日（日）

【場 所】（株）寺原自動車学校

【内 容】運転技能講習・座学講習会

【参加者数】40名

(12) 障がい部会の推進

障がい者団体間や関係機関との連絡調整等を図り、障がい者のある方々の地域での暮らしを支えるため、障がい部会への支援を行いました。令和7年4月24日に全体会を開催しました。障害者福祉の向上・推進を目的とする研修については、令和7年10月6日に養護老人ホーム愉和荘を視察研修し、また、座学研修は、令和8年1月26日に「AIがひらく、新しい支援と可能性～実例で見る、AIと支援の“これから”～」と題して、「アス・トライ就労移行支援事業所 山田 浩三氏」にご講義いただきました。

(13) 熊本市老人クラブ連合会との連携

人口減少・少子高齢社会の到来と超高齢社会の進行により高齢者福祉を取り巻く環境は、地域課題として顕在化しています。熊本市老人クラブ連合会では、会員の高齢化と減少、活動の多様化と継続性、財政的な課題、地域との連携強化の課題が挙げられています。令和7年度は、市社協と市老連との情報共有・意見交換会を行うとともに、各区の老連と各区社協との意見交換を実施しました。

(14) 新規事業プロジェクトチームによる事業開発の推進

令和6年度に設置した、「新規事業プロジェクトチーム」による、既存事業の検証や社会情勢の動向や地域福祉課題、住民ニーズをもとに、新たに事業開発を検討するとともに、新規事業アイデアコンテストの提案や職員による新規事業企画案等について提案者と共に研究・調査を行い、事業化の検討を実施しました。

(15) 事業アイデアコンテストの開催

大学生等が地域社会の福祉課題に着目し、高齢者、障がい者、子ども、生活困窮者など、地域の福祉の向上に向けた具体的な取り組みを提案する機会を提供し、地域福祉課題の解決に向けて協働して取り組み、誰もが安心して暮らせるまちづくりの実現に向けて実施することを目的とし、この事業アイデアコンテストを企画しました。令和7年度は、熊本市内における「生活困窮者の課題」に取り組む事業として、大学生にアイデアを募り、令和8年1月25日にコンテストを開催しました。

(16) 熊本市社会福祉協議会福祉大会の開催

第5次熊本市地域福祉計画・地域福祉活動計画を策定し、「つながり支え合える人づくり」、「参加しやすい仕組みづくり」、「ずっと支え合える体制づくり」、「だれもがつながる地域づくり」を基本方針とし、各種事業を着実に実施するため、地域住民や関係機関・団体、企業、学校等と連携を深めながら地域福祉の推進に努める中、本大会は、永年にわたり社会福祉の向上に尽力された方々に感謝の意を表するとともに、参加者一同が地域福祉の更なる充実に向けた取組みの推進について確認し合うことを目的に開催しました。

また、今後のボランティア活動の隆盛につながるように、第44回くまもと市民ボランティア週間事業との共催事業とし、開催しました。

(17) ボランティア活動（ボランティアセンター事業）の推進

ア. ボランティアセンター機能強化

①ボランティア活動者の把握とボランティア活動の促進

ボランティア活動の充実を図るため、活動者の把握と参加促進の両立に努めました。また、本会ホームページ上での登録制度やデータベースを整備し、活動者のスキルや活動希望を見える化することによりマッチングの効率化を行いました。さらに、ボランティア活動保険の普及啓発にも取り組み、安心してボランティア活動ができる環境づくりに取り組みました。

②広報活動

- ・ボランティア情報誌「ニーズ通信」を発行
地域の活動情報や参加機会を分かりやすく周知しました。
紙媒体とデジタルの両方を活用することで、幅広い世代に向けた広報活動の展開を図りました。
- ・ホームページを活用した情報発信
ボランティア募集情報や助成金情報などをホームページに掲載し、最新情報の提供に努めました。また、これらの情報をタイムリーに発信したことにより、利用者が必要な情報を迅速に入手できる環境づくりに努めました。

発行回数	発行部数	発行先
2回	1,200部（1回）	登録者及び団体、企業、市総合出張所等

③ボランティアのマッチング

依頼者のニーズと活動者の希望内容を把握し、双方を適切にマッチングすることで、円滑なボランティア活動の実現に努めました。

④熊本市ボランティア連絡協議会への支援

熊本市ボランティア連絡協議会に対し、個人および団体による自主的・主体的なボランティア活動を促進するため、会議運営や広報誌「愛声優声」の発行など、広報活動への支援を行うとともに、高齢化するボランティアグループへの新規ボランティアの紹介・育成を行いました。

⑤第44回くまもと市民ボランティア週間（熊本市ボランティア連絡協議会共催）

令和7年度のくまもと市民ボランティア週間事業は、令和7年8月豪雨災害の影響を踏まえ、熊本市社会福祉大会との共催事業として実施いたしました。ボランティア市民パレードや、東京・パリパラリンピック水泳競技メダリストの富田宇宙氏による講演会を行い、地域のつながりやボランティア活動の重要性を再認識する機会を創出しました。

【実施事業】

●ボランティア市民パレード

【参加者】160名

●ボランティア週間記念講演会（市社協福祉大会共催）

講師：富田宇宙氏（パラアスリート）

演題：ダイバーシティフローマインド～誰もが自分らしくあるために～

【参加者】206名

【会場】くまもと県民交流館パレアホール

⑥ボランティアアドバイザー連絡協議会への支援

ボランティアアドバイザーは、地域におけるボランティア活動の活性化を促す役割を担っています。具体的には本会主催の会議や研修会の開催支援、情報提供、活動機会の調整などを行っています。より重要な役割として、ボランティアセンターとボランティア活動を希望する市民を結びつけるパイプ役としての機能を担っています。これにより、本会が主催する各種講座や研修会にアドバイザーとして参画いただき、ボランティアセンターとの連携構築に努めることができました。（例）ボランティアコーディネーター養成研修会へ助言者として参加等

イ. ボランティアの人材育成及び継続した活動につなげる仕組みづくり

ボランティア人材の育成と継続的な活動につなげる仕組みづくりに取り組み、地域共生社会を担う福祉人材の育成を図るため、ボランティア入門講座と位置づけ、スタートアップ養成講座として、老若男女誰もが参加できる「バルーンアート養成講座」をはじめ、各種養成講座を開催し、ボランティア活動への参加促進と人材の発掘・育成の強化に努めました。

ウ. 地域を基盤とした福祉教育の推進

①ふくし出前講座の開催

ふくし出前講座では、学校、病院、企業、地域からの依頼に応じて、本会職員をはじめ、ボランティアアドバイザーおよび外部ゲストティーチャーや、学校・福祉関係団体と連携・協働し、福祉講話や体験学習を実施しました。

これらの取り組みを通して、地域福祉活動やボランティア活動への理解促進と意識向上を図り、地域におけるボランティア活動の推進に努めました。

②高校生ワークキャンプ事業

高校生ワークキャンプ事業では、「福祉の仕事に興味がある」「施設の魅力を知りたい」という高校生を対象に、社会福祉施設や保育園等でのボランティア活動や、入居者・園児とのふれあい交流などの体験学習を実施しました。これらの活動を通して福祉の仕事への理解を深め、将来の福祉人材の確保につなげることを目的として開催しました。

【参加者】 65名

【受入施設数】 15施設

③ボランティアコーディネーター研修会

ボランティアコーディネーター研修会では、福祉施設や病院等におけるボランティア受け入れ体制の強化を目的に、受け入れに関する課題の共有や、ボランティアと関わる意義について学び合う機会を設けました。あわせて、参加者同士の情報交換を行い、今後の受け入れ環境の充実につなげました。

【参加者】 22名（26名）

【会 場】 熊本市国際交流会館

エ. 災害ボランティアセンター運営設置訓練・運営体制の構築及び県社協、関係機関との連携強化

①災害ボランティアセンター運営スタッフ研修会

災害ボランティアセンター運営設置訓練では、熊本地震から9年目を踏まえ、震災当時の原点に立ち返ることを目的として、運営スタッフの資質の向上を図るための訓練を実施しました。本会職員に加え、運営支援者として参画が想定される大学生、防災関係機関、県内市町村社会福祉協議会と連携し、災害ボランティアセンターの設置・運営を体験的に学ぶ機会としました。

【参加者】 250名

【会 場】 熊本保健科学大学 アリーナ

②災害時相互応援協定に基づく連携

令和7年8月豪雨災害を踏まえ、災害時相互応援協定を締結している周辺市町社会福祉協議会との協定内容の見直しを行い、新たな協定書を作成し、再協定の締結を行いました。また、行政や関係機関等との連携強化の取り組みを図り、災害発生時に円滑な支援活動を行えるよう、平時から情報共有や意見交換を行い、関係機関との協力体制の構築に努めました。

【山鹿市社協】 協定内容の見直しを行い、新協定を締結

【上益城郡5町】 協定内容の見直しを行い、新協定を締結

【熊本青年会議所】 協定内容の見直しを行い、新協定締結に向けて協議中

③くるま de 避難（車中泊訓練）

平成28年熊本地震以降、地震や大雨等の災害時において、自宅の倒壊や浸水の危険から車中泊避難を選択する住民が増加傾向にあります。本講座は、車中泊避難の際の安全確保・健康管理及び情報収集等についての学びを深めるとともに、災害時に車中泊避難の準備と実践的な知識と技能を身に着けることを目的に熊本トヨタ自動車株式会社および福祉車両専門店ウェルタウンくまもと、一般社団法人九州防災パートナーズの協力のもと開催しました。

【参加者】 32名

【会 場】 熊本トヨタ自動車株式会社本店

④令和7年8月豪雨災害に伴う災害ボランティアセンター設置・運営

令和7年8月10日から11日かけての大雨により、熊本市内において内水氾濫が発生し、床上・床下浸水被害が確認され、翌12日に、熊本市より災害ボランティアセンター設置を要請され、8月15日に花園まちづくりセンター（花園公民館）に災害ボランティアセンターを開設し、被災者支援にあたる。

【期 間】 令和8年8月15日～令和8年9月19日（36日間）

【依頼件数】 267件 【完了件数】 219件 【キャンセル件数】 48件

【ボランティア延べ人数】 1, 231人

2. 生活支援部門

※事業実績参考資料9～14ページ参照

(1) 総合相談・貸付事業の効果的な運営

ア. 生活福祉資金貸付（県社協受託事業）

貸付の迅速かつ適正な執行により、低所得者や高齢者、障がい者の生活を経済的に支えるとともに、民生委員・児童委員と連携しながら、在宅福祉及び社会参加を促進しました。また、適宜、民生委員・児童委員を対象とした研修会を開催しました。

〔貸付件数及び貸付金額〕

貸付件数	68 件	貸付金額	40,680,214 円
------	------	------	--------------

イ. 生活福祉資金貸付（コロナ特例）

特例貸付を利用された方々の生活再建と孤立防止に向け、一人ひとりの状況に応じた伴走型支援の充実に努めました。特に、SMSを活用したプッシュ型支援を積極的に展開し、従来の電話や文書による連絡に加え、相談会や各種支援制度の案内、生活に役立つ情報の発信、気軽に相談できる窓口の周知を継続的に行いました。これにより、これまで支援につながりにくかった方との接点づくりや、相談のきっかけを生み出すことができ、早期の課題把握と適切な支援導入につながりました。

また、「こどもどもんなかスマイルフェア」では、子どもや子育て世帯を中心とした地域住民が気軽に集える場の中に相談機能を組み込み、専門職が地域へアウトリーチする新たな支援の形を実践しました。多職種が同じ場で関わることで横の連携が深まり、制度や窓口の枠を超えた支援ネットワークの強化にもつながりました。加えて、イベントを通じて「相談は特別なものではなく、身近なもの」と感じていただく機会を創出し、相談への心理的ハードルを下げる効果も得られました。これらの取組を通じ、地域に開かれた包括的な相談支援体制の充実に努めることができました。

(ア) 相談対応実績表

相談方法	電 話	メー ル	来 所	訪 問	合 計
件 数	10,684 件	4,702件	23 件	3,770 件	19,179 件

相談別	新 規 相 談		継 続 相 談		合 計
	要支援	相談のみ	要支援	相談のみ	
件 数	189 件	185 件	11,284 件	7,521 件	19,179 件

(イ) 償還免除(一部も含む)決定者

【緊急小口資金】

対 象 要 件	令和6年度	令和7年度
① 判定年度非課税	4,393 件	37 件
② 判定年度以降に非課税	360 件	13 件
③ 個人再生の免責確定	3 件	5 件
④ 自己破産の免責確定	177 件	23 件
⑤ 借受人死亡	133 件	29 件
⑥ 生活保護受給	204 件	42 件
⑦ 重度障害の手帳保有	54 件	1 件
⑧ 自然災害債務整理ガイドラインにより成立	1 件	0 件
⑨ 償還猶予後の免除	66 件	22 件
合 計	5,391 件	172 件

【総合支援資金】

対 象 要 件	令和6年度	令和7年度
① 判定年度非課税	5,218 件	87 件
② 判定年度以降に非課税	426 件	108 件
③ 個人再生の免責確定	4 件	4 件
④ 自己破産の免責確定	259 件	39 件
⑤ 借受人死亡	149 件	58 件
⑥ 生活保護受給	215 件	73 件
⑦ 重度障害の手帳保有	72 件	4 件
⑧ 自然災害債務整理ガイドラインにより成立	1 件	0 件
⑨ 償還猶予後の免除	57 件	35 件
合 計	6,401 件	408 件

(ウ) 償還猶予決定者

【緊急小口資金】

対 象 要 件	令和6年度	令和7年度
① 病気療養中の場合	91 件	89 件
② 失業または離職中の場合	76 件	76 件
③ 奨学金・事業者ローン等の償還猶予を受けている場合	14 件	13 件
④ 自立相談支援機関への相談により、償還猶予が適当であると意見が提出された場合	41 件	45 件
⑤ 地震や火災等に被災した場合	2 件	2 件
⑥ 上記理由と同等の事由によって償還する事が著しく困難であると認める場合 ※収入減少や不安定就労、多重債務による債務整理の可能性、公共料金の滞納等	458 件	469 件
合 計	682 件	694 件

【総合支援資金】

対 象 要 件	令和6年度	令和7年度
① 病気療養中の場合	85 件	89 件
② または離職中の場合	74 件	103 件
③ 奨学金・事業者ローン等の償還猶予を受けている場合	12 件	11 件
④ 自立相談支援機関への相談により、償還猶予が適当であると意見が提出された場合	59 件	73 件
⑤ 地震や火災等に被災した場合	1 件	1 件
⑥ 上記理由と同等の事由によって償還する事が著しく困難であると認める場合 ※収入減少や不安定就労、多重債務による債務整理の可能性、公共料金の滞納等	534 件	603 件
合 計	765 件	880 件

(エ) 償還猶予延長決定者

【緊急小口資金】

対 象 要 件	令和6年度	令和7年度
① 病気療養中の場合	1 件	1 件
② 失業または離職中の場合	1 件	1 件
③ 上記理由と同等の事由によって償還する事が著しく困難であると認める場合 ※収入減少や不安定就労、多重債務による債務整理の可能性、公共料金の滞納等	261 件	428 件
④市町村社協又は自立相談支援機関に相談した結果、償還猶予が適当であると認められた場合。	0 件	4 件
合 計	263 件	434 件

【総合支援資金】

対 象 要 件	令和6年度	令和7年度
① 病気療養中の場合	2 件	1 件
② 失業または離職中の場合	1 件	1 件
③ 上記理由と同等の事由によって償還する事が著しく困難であると認める場合 ※収入減少や不安定就労、多重債務による債務整理の可能性、公共料金の滞納等	236 件	483 件
④市町村社協又は自立相談支援機関に相談した結果、償還猶予が適当であると認められた場合。		4 件
合 計	236 件	489 件

〔コロナ特例貸付相談支援センターに係る会議、研修への参加状況〕

会議・研修名等	開催日	参加者数	開催地
市町村職員を対象とするセミナー 「ひきこもり支援における本人及び家族との対話交流と支援体制づくりについて」	6 月 13 日	2 名	オンライン
刑務所出所者に対する福祉支援に係る連絡協議会	6 月 27 日	2 名	熊本市
令和7年度熊本市中央区地域と企業等を結ぶ応援事業第2回ワークショップ	7 月 29 日	2 名	熊本市
生活困窮者自立支援事業庁外連携会議（事業説明）	7 月 31 日	2 名	熊本市
熊本市孤独孤立対策官民連携プラットフォーム会議（事業説明）	9 月 9 日	1 名	熊本市
こども食堂ワークショップ	9 月 20 日	3 名	熊本市
令和7年度熊本県生活困窮者自立支援制度人材養成研修	10 月 9 日	2 名	熊本市
コロナ特例貸付の借受人に対するフォローアップ支援に関する説明会	10 月 15 日	25 名	オンライン
令和7年度全国生活福祉資金貸付事業運営研究協議会	10 月 23 日 10 月 24 日	2 名	東京都
情報共有システム「福祉フォーククラウド」操作説明会	11 月 19 日	16 名	オンライン

令和7年度つながりサポーター養成講座 (パネリストとして登壇)	2月5日	1名	熊本市
令和7年度熊本市中央区地域と企業等を結ぶ応援事業 連携事例報告会	2月14日	2名	熊本市

ウ、こどもどまんなかスマイルフェア

【中央区】開催日：2月11日(水) 開催場所：白山地域コミュニティセンター

参加者数	協力団体	協力校	協力企業
156名	6団体 (34名)	3校 (10名)	2社 (4名)

【東区】開催日：3月22日(日) 開催場所：東部公民館

参加者数	協力団体	協力校	協力企業
448名	11団体 (25名)	4校 (85名)	7社 (13名)

エ. 福祉金庫貸付（熊本市補助事業）

生活保護世帯や生活困窮世帯の自立に向けた手段の一つとして、一時的な貸付を行いました。独自に作成した債権管理マニュアルの基づき、適切な償還指導と債権管理を行いました。また、生活保護世帯への貸付については、福祉事務所と申請時から償還完了までの包括的な協力体制を構築することに努めました。

〔貸付件数及び貸付金額〕

貸付件数	5件	貸付金額	351,300円
------	----	------	----------

オ. その他

〔生活福祉資金及び生活困窮者支援に係る会議、研修会への参加状況〕

会議・研修会名等	開催日	参加者数	開催地
令和7年度市町村社協生活福祉資金貸付事業新任職員等研修会（県社協主催）	5月1日	12名	熊本市
令和7年度地域精神保健福祉医療担当者研修会 （熊本県精神保健福祉センター主催） ・依存症の理解と対応 ・依存症回復の体験を通して支援者に伝えたいこと ・ひきこもりの理解と支援 ・高次脳機能障害の精神症状、高齢者の妄想などについて	6月9日	14名	熊本市
令和7年度生活困窮者自立支援制度人材養成研修会 （初任者向け研修）（県社協主催） ・生活困窮者自立支援制度の理念・概要について ・実践事例 ・実践事例を通じ対人援助と多職種連携によるチームアプローチの基本的な考え方について ・演習、グループワーク	10月9日	6名	熊本市
令和7年度熊本県地域生活定着促進事業関係機関担当者連絡会議（熊本県地域生活定着支援センター主催）	11月11日	7名	熊本市

・高齢者等終身サポート事業について			
令和7年度社会貢献事業生活困窮者レスキュー事業 CSW 初任者研修会（県社協主催）※オンライン形式	11月27日	18名	熊本市
令和7年度市町村社協生活福祉資金担当職員等研修会 （県社協主催） ・生活福祉資金貸付事業に求められる生活困窮者支援 の役割について	1月16日	14名	熊本市
一般社団法人全国地域生活定着支援センター協議会 第15回九州ブロック専門研修会 ・実効的な入口支援に必要なこと ・被疑者等支援における司法福祉連携の在り方について ・実践報告	1月29日	3名	熊本市
令和7年度生活困窮者自立相談支援制度人材養成研修 （主任相談支援員研修）（県社協主催）	2月20日	5名	熊本市

（2）住宅確保要配慮者支援事業

居住支援法人活動の一環として、保証人がなく居住の確保が困難な住宅確保要配慮者が、地域で日常生活を送れるよう、賃貸住宅契約時に求められる保証を行うとともに、民生委員・児童委員やささえりあ、行政等の関係機関と連携し包括的かつ継続的に支援しました。

〔新規契約件数及び相談件数〕

新規契約件数	6件	現契約者数	56件	相談件数（のべ）	2,147件
--------	----	-------	-----	----------	--------

〔住宅確保要配慮者支援に係る会議、研修会への参加状況〕

会議・研修会名等	開催日	参加者数	開催地
令和7年度九州厚生局地域共生セミナー ・居住支援について	7月22日	6名	オンライン
熊本県居住支援法人連絡会研修会 ・住宅セーフティネット法改正の概要 ・大分県における居住支援	10月29日	2名	熊本市
賃貸住宅の賃貸借契約に係る相談対応研修会 残置物の処理等に関するモデル契約条項の解説セミナー	11月20日 1月22日	5名	オンライン
2025年度居住支援研修会（4日間） 11/6(木)・11/17(月)・11/28(金)・12/12(金)	11月～12月	6名	オンライン
不動産後見サミット（全国住宅産業協会主催）	11月	4名	オンデマンド
令和7年度居住支援研修会・意見交換会（熊本県主催） ・対談「わがまちの居住支援体制がどのように進んでいったか」 ・意見交換	1月15日	4名	熊本市
令和7年度居住支援全国サミット	1月16日	6名	オンライン
居住支援法人社協 情報・意見交換会（稲沢市社協主催）	2月9日	6名	オンライン
熊本県住宅確保要配慮者居住支援協議会（熊本県主催）	2月26日	1名	熊本市

（3）地域居住支援事業（熊本市委託事業）

家賃滞納による強制退居や民間住宅の賃貸借契約における保証人不在での契約更新不可等によ

り現在の住居を失うおそれのある者であって、地域社会から孤立している者に対し、自立支援機関等と連携し、訪問による必要な情報の提供や助言、地域社会との交流促進、住居の確保に関する支援を行いました。

〔支援した人数〕 ※国への実績調査回答に基づくもの

支援した人数	6 件
--------	-----

(4) ひとり親家庭貸付事業（熊本市補助事業）

ア. ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学時及び就職時に貸付けを行うことで、資格取得及び自立の促進を支援しました。

〔貸付件数及び貸付金額〕

高等職業訓練 促進資金貸付	入学準備金	貸付件数	3 件	貸付金額	1, 500, 000 円
	就職準備金	貸付件数	5 件	貸付金額	1, 000, 000 円

イ. ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業

就労による自立に向けて意欲的に取り組んでいるひとり親家庭の親に対し、住宅支援資金の貸付けを行うことで、住居の確保及び自立の促進を支援しました。

〔貸付件数及び貸付金額〕

住宅支援資金貸付	貸付件数	61 件	貸付金額	33, 144, 600 円
----------	------	------	------	----------------

(5) 緊急一時援護事業(自主事業)

生活保護行政や生活困窮者自立相談支援事業と連携し、援助を必要とする行旅者に対し旅費等の支給を行うことにより、その援護を図りました。また、生活が困窮状態である者に対し、公的支援等を受けるまでのつなぎとして食糧を提供しました。

(6) 日常生活自立支援事業（熊本市補助事業）

契約者の権利擁護と地域での自立した生活の継続を支えるため、本人の意思を尊重しつつ、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理、各種手続きの支援を行いました。あわせて、医療・法律・福祉の専門職で構成される「契約締結審査会」の助言を得ることで、契約の適正性と支援の妥当性を確保し、行政や地域包括支援センター等の関係機関と連携しながら、総合的な権利擁護支援を推進しました。

〔契約の状況〕

新規契約件数	41 件	解約・終了件数	28 件
--------	------	---------	------

〔日常生活自立支援事業会議、研修会への参加状況〕

会議・研修名等	開催日	参加者数	開催地
日常生活自立支援事業所長会議	6 月 25 日	1 名	東京都
専門員実践力強化研修会基本研修	10 月～2 月	4 名	動画配信
専門員実践力強化研修会初任者研修	10 月～2 月 11 月 20 日	2 名	動画配信 オンライン
専門員実践力強化研修会現任者研修	10 月～2 月 1 月 26, 27 日	2 名	動画配信 東京都

〔地域生活支援員研修会の実施および参加〕

会議・研修名等	開催日	参加者数	開催地
熊本県地域福祉権利擁護事業生活支援員等研修会	7月15日	16名	熊本市
地域福祉権利擁護事業担当職員研修会	8月5日	8名	熊本市
日常生活自立支援事業生活支援員現任者研修会	12月17日	21名	熊本市
日常生活自立支援事業生活支援員新任研修会	1月16日	8名	熊本市

〔熊本県運営適正化委員会 運営監視部会への参加 6回〕

(7) 成年後見事業（熊本市補助事業）

ア. 法人後見事業

社協が担う法人後見の役割を踏まえ、法人としての継続性・公益性を活かしながら、法人後見協力員と連携し、一人ひとりの状況に応じたきめ細やかな法的支援を行ってきました。また、「成年後見制度の利用の促進に関する法律」の趣旨を踏まえ、制度の適切な利用を支える地域連携ネットワークの構築に寄与してきました。

〔受任件数（累計）〕

	後見	保佐	補助	合計
令和7年度	6件	1件	1件	8件
累計	53件	20件	5件	78件

〔登録等の状況〕

市民後見バンク登録者	17名
法人後見協力員の雇用	13名

〔法人後見事業に関する会議、研修会への参加状況〕

会議・研修名等	開催日	参加者数	開催地
市民後見人等への意思決定支援研修会	10月31日	2名	熊本市
法人後見従事者・市民後見人養成研修会【専門編】	12月4日 12月11日 12月18日	2名	熊本市
家事関係機関との連絡協議会（熊本家裁）	12月12日	3名	熊本市

イ. 市民後見人養成事業（熊本市受託事業）

地域において成年後見制度を支える基盤づくりと権利擁護意識の醸成を目的として、市民後見人養成講座を開催しました。講座修了後は、本人の希望に応じた育成の場を設け、地域の中で実践的な支援に関わる機会を提供しています。さらに、継続的に知識や支援力を高めるとともに、支援者同士のつながりを深めるため、修了者を対象としたフォローアップ研修会を実施しました。

〔市民後見人養成講座〕

開催時期	研修時間	受講者数 / 修了者数
7月～11月（計10回）	47時間	14名/6名

〔市民後見人フォローアップ研修〕

開催時期	研修時間	参加者数
11月6日	6時間	22名
11月20日		26名
12月3日		26名

〔市民後見人候補者の推薦 1名〕 累計 6名

(8) 熊本市成年後見支援センター運営事業（熊本市受託事業）

第2期熊本市成年後見制度利用促進計画に基づき、成年後見人等の担い手の確保と育成、相談機能の強化、並びに権利擁護支援の地域連携ネットワークの深化・推進を図るため、「中核機関」として関係機関との連携強化や体制整備に取り組み、成年後見制度の適切な利用促進に努めました。

ア. 熊本市成年後見制度利用促進協議会の事務局等

司法・医療・福祉等の地域連携体制を構築し、行政機関、関係機関等及び専門職と意見交換、協議を行うための協議会運営を支援しました。

イ. 広報・啓発業務

(ア) 広報媒体の作成・配布

センター及び成年後見制度の周知を図るため、リーフレットの作成や関係機関から提供を受けた相続等の関連制度のパンフレットを収集し、関係機関への配布や研修時に活用するなど、広報啓発に取り組みました。

(イ) 関係機関等が主催する研修への講師派遣及び会議等への参加 8回

市民や相談支援機関、医療機関等が主催する研修会等へ講師を派遣するとともに、関係機関の会議等へ参加し、成年後見制度の普及・啓発に努めました。

(ウ) 市民及び関係機関等を対象とした普及啓発セミナーの開催

市民及び関係機関等を対象に、公証人を講師として招き、「遺言と任意後見を知るセミナー」を開催しました。認知症等に備えた権利擁護の重要性について理解を深める機会とし、成年後見制度の利用促進に向けた普及・啓発に取り組みました。

ウ. 相談業務

(ア) 一般相談（センター相談員による相談支援）

市民や一次相談窓口職員等からの権利擁護に係る相談に応じ、制度の説明や申立支援、専門機関への支援につなぐ等、適切な制度利用ができるよう必要な助言や支援を行いました。

相談件数	937 件
------	-------

(イ) 専門相談（弁護士、司法書士による専門職相談会の開催 定例月1回・臨時・派遣）

一次相談窓口等の職員を対象に、解決困難な事例等に対する専門的助言を行うため、弁護士・司法書士による個別相談会を設置し運営しました。緊急性の高い相談にも対応できるよう、随時相談を可能とするなど機能の充実を図りました。

相談件数	8 件
------	-----

エ. 成年後見利用促進業務

(ア) 受任調整機能の再編及びケース検討会議の試行実施

受任団体の逼迫により受任調整会議の実効性に課題があったことから、その目的及び運用の見直しを行いました。受任調整会議については、申立て後に家庭裁判所が調整を必要とする案件に限定して職種の検討を行うこととし、新たに市長申立て相談段階における必要性・補充性及び妥当性を検討する機能を拡充しました。これらの機能を統合した「ケース検討会議」として再編し、試行的に運用を開始しました。

受任調整会議	7 回
方針会議	11 件

(イ) 日常生活自立支援事業との連携強化

日常生活自立支援事業利用者のうち、同事業による支援が困難となったケースについて、成年

後見制度等の適切な支援に円滑に移行できるよう、関係部署と連携し対応しました。

対応件数	10 件
制度移行件数	4 件

(ウ) 申立て支援等に係る支援

申立てを行う本人や親族、または申立支援を行う関係機関等に対し、申立書類の作成方法に関する助言や内容確認等の支援を行いました。あわせて、申立て後から審判確定までの期間においても、必要に応じた支援を実施しました。

申立書類確認	13 件
申立て支援	14 件

(エ) 熊本家庭裁判所・専門職団体等との連携強化

家庭裁判所及び専門職団体等との連携を図るため、四半期ごとに開催される連携会議等に参加しました。関係機関との情報共有や課題の整理を通じて、県内における成年後見制度の利用促進体制の整備に寄与しました。

会議・研修名	開催日	参加者
三士会連絡会議	6 月 19 日 10 月 21 日 2 月 25 日	熊本家庭裁判所 熊本県 熊本市 県弁護士会 県司法書士会 県社会福祉士会 社協（県・市）
家事関係機関連絡会議	12 月 11 日	県内の自治体、関係機関等

オ. 後見人支援業務

(ア) 親族後見人等からの日常的な相談対応

親族の後見人等や関係機関等からの相談に対し助言を行うとともに、状況により適宜委託者や裁判所と連絡調整を行い、関係機関等とケース検討を行うなど後見人等の包括的な支援に努めました。

(イ) 親族後見人向け研修会の開催

成年後見人等に求められる役割や活動していく上での必要な知識の向上、また後見人等の不正防止に寄与するものとして開催しました。

(1) 訪問介護事業

ア. 訪問介護事業（介護保険法）

要介護状態にある高齢者等にホームヘルパーを派遣し、利用者の有する能力に応じ自立した生活を営むことが出来るよう、生活援助や身体介護を行いました。

〔介護保険法における利用状況〕

利用者総数(延べ)	828名	月平均利用者数	69名
-----------	------	---------	-----

※介護予防訪問介護・介護予防日常生活支援総合事業も含む。

〔きずなホームヘルプサービス（制度外）における利用状況〕

利用者総数(延べ)	0名	月平均利用者数	0名
-----------	----	---------	----

※主に通院介助の同行と介護保険法外でのサービス（衣類等の片付け）

イ. 障がい福祉サービス事業

障害者総合支援法に基づき、利用者が可能な限り有する能力に応じた自立した日常生活を営むことや利用者の心身機能が維持できるよう、援助を行いました。

〔利用状況〕

利用者総数(延べ)	72名	月平均利用者数	6名
-----------	-----	---------	----

(2) 居宅介護支援事業

要介護状態にある高齢者等からの相談に応じ、介護支援専門員が適切なサービスが利用できるよう、ケアプランを作成し、関係機関との連絡調整等を行いました。

〔利用状況〕

利用者総数(延べ)	2,066名	月平均利用者数	172名
-----------	--------	---------	------

※介護予防のケアプラン作成も含む。

(3) 要介護認定調査事務事業(受託事業)

要介護認定に係る訪問調査を熊本市や熊本市外の各市町村から委託を受け、認定調査員が訪問調査を行いました。

〔調査件数の状況〕

熊本市（5区）	2,644件	月平均	220件
市外	329件	月平均	27件
合計	2,973件	月平均	247件

(4) 養護老人ホーム運営

入所者増へ向けて区役所への協力依頼は行ってきましたが、33名（措置入所30名、契約入所3名）であった入所者数が年度平均では31名に留まりました。これまで以上に入所者の受入れはしてきましたが、亡くなられる方や長期入院のため退所となる方が多かったことが要因と考えています。

また、事業開始から十数年が経過していることもあり、天井や温泉管の漏水、給水ポンプの修繕

など、前年度に続き、施設機能を維持するための経費も予定以上に要しました。

職員体制については、嘱託職員等の雇用もあり、協力を得ながら職員一丸となって入所者への支援を行いました。

養護老人ホーム愉和荘入・退所者の状況（過去3年間）

令和5年度

《入所者数は各月1日現在》

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均/計
措置入所	36	34	33	32	33	34	34	31	32	32	33	33	33.1
契約入所	2	2	2	3	3	4	4	4	3	3	2	2	2.8
計	38	36	35	35	36	38	38	35	35	35	35	35	35.9
各月の入所者数	1		1	1	3		1	1	1	1			10
各月の退所者数	2	1	1		1		4	1	1	1			12
退所理由	死亡1 施設変更1	死亡1	死亡1		希望退所1		死亡2 希望退所1 施設変更1	長期入院1	施設変更1	施設変更1			

令和6年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均/計
措置入所	33	31	30	30	31	30	32	30	31	32	32	32	31.2
契約入所	2	2	2	2	2	2	1	2	2	2	3	3	2.1
計	35	33	32	32	33	32	33	32	33	34	35	35	33.3
各月の入所者数		1	1	1		2		2	1	1	1		10
各月の退所者数	2	2	1		1	1	1	1			1	2	12
退所理由	死亡1 施設変更1	死亡1 施設変更1	施設変更1		施設変更1	死亡1	死亡1	希望退所1			長期入院1	死亡1 施設変更1	

令和7年度

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均/計
措置入所	30	32	31	29	29	29	28	29	28	26	25	25	28.4
契約入所	3	3	2	2	2	2	3	3	3	3	3	2	2.6
計	33	35	33	31	31	31	31	32	31	29	28	27	31.0
各月の入所者数	2			1	2	1	3	1				3	13
各月の退所者数		2	2	1	2	1	2	2	2	1	1	2	18
退所理由		長期入院1 施設変更1	死亡1 施設変更1	死亡1	死亡2	長期入院1	死亡1 施設変更1	死亡1 施設変更1	死亡1 施設変更1	死亡1	長期入院1	施設変更2	

【財政基盤の強化】

(1) 会費（会員）確保の取組及び寄付金

福祉関係機関や団体をはじめ多くの方々にご支援いただき、住民参加の支え合い活動・事業が持続可能となるよういただいた会費を活用いたしました。法人・企業からも安心して暮らせる地域づくりに資する本会の事業趣旨にご賛同いただけるよう啓発を行い、ホームページへのバナー広告掲載による周知を行いました。寄付金については、一般寄付および香典返し寄付に加え、令和7年8月豪雨に伴い設置した熊本市災害ボランティアセンター活動支援金としての指定寄付など多くのご支援をいただきました。

〔会費収入〕

正会費	2, 215千円
個人賛助会費	1, 118千円
法人賛助会費	800千円

〔寄付金収入〕

香典返し寄付金	1, 555千円
一般寄付金	1, 731千円
指定寄付金	620千円

(2) いきいき市民福祉基金の運用

熊本市と熊本市社協が共同出資で創設した基金の運用について、昨今の金利の上昇傾向を踏まえ、利率の高い国債等への買い替えを実施し、収益の向上を図った。また、当該運用益を活用し、民間団体等が自主的に行う福祉事業・活動に対する助成や社協事業を広く周知するための広報紙発行や地域福祉の新たな担い手となり得る大学生が、地域福祉への関心と理解を深めるとともに活動への参画意欲を高めることを目的とした事業アイデアコンテスト、障がい者はたちの記念式典開催などの本会事業への活用も行いました。

〔資金運用の状況〕

購入先	銘 柄	額面	購入日	償 還 (満期) 日	利率	運用益 (利息)
SMBC 日興証券(株)	120 回利付国債(20 年)	1 億	2011. 11. 7	2030. 6. 20	1. 6%	1, 600, 000 円
みずほ証券(株)	84 回利付国債(30 年)	1 億	2024. 11. 15	2054. 9. 20	2. 1%	2, 100, 000 円
みずほ証券(株)	84 回利付国債(30 年)	1 億	2024. 11. 15	2054. 9. 20	2. 1%	2, 100, 000 円
みずほ証券(株)	154 回福岡北九州高速道路 (20 年)	1. 7 億	2019. 3. 15	2039. 3. 15 ※R7. 10. 22 売却	0. 497%	512, 726 円
みずほ証券(株)	81 回利付国債(30 年)	1. 7 億	2025. 10. 22	2053. 12. 20	1. 6%	421, 042 円
三菱UFJモリガンズ証券(株)	181 回利付国債(20 年)	1 億	2023. 3. 24	2042. 6. 20	0. 9%	900, 000 円
計		5. 7 億				7, 633, 768 円

〔助成事業状況〕

助成区分	件数	助成金額
公募による助成金支出	18件	1, 464千円
社会福祉協議会自主事業への助成金支出	6件	5, 050千円

(3) 地域貢献型（災害対応）自動販売機の設置推進事業

本会では、地震や台風などの緊急時に、自動販売機内の飲料水を無償提供できる「災害対応型自動販売機」の設置を推進しています。この自販機は、設置・電気代を本会が負担し、売上の一部が地域福祉活動に活用される仕組みで、地域貢献と防災対策を兼ね備えています。

〔設置個所数（令和8年3月31日現在） 26カ所〕

※令和7年度においては、豪雨災害による水没2件、設置基準不適合1件の撤去あり。

【組織体制の強化】

（１）ガバナンス体制の確保（信頼性の高い事業運営）

ア．理事会の開催状況

回	開催日	出席者数	議事内容
第1回	令和7年6月9日（月）	9名	<議 案> ・令和6年度事業報告について ・令和6年度会計収入支出決算報告について ・評議員候補者の推薦について ・再雇用職員等に関する取扱規程の一部改正について ・役員及び評議員の報酬等に関する規程の一部改正について ・介護保険事業所登録介護認定調査員の就業に関する規程の一部改正について ・評議員会の招集について <報 告> ・会長の職務執行状況報告について ・常務理事の職務執行状況報告について ・令和6年度基盤強化計画評価検証について
第2回	令和7年6月30日（月）	10名	<議 案> ・法人の設置経営する施設の長及び重要な職員の選任について ・会長の選定について ・副会長の選定について ・常務理事の選定について ・名誉会長について ・評議員選任・解任委員の選任について ・就業規則の一部改正について ・育児休業および勤務時間の短縮制度に関する規程の一部改正について ・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業実施規程の一部改正について ・養護老人ホーム愉和荘入所者の預かり金等に関する管理規程の改正について
第3回	令和7年11月27日（木）	9名	<協 議> ・養護老人ホームおよび訪問介護事業所運営に関する経営診断の状況報告 <議 案> ・令和7年度会計収入支出補正予算について ・給与規程の一部改正について ・介護保険事業所登録ヘルパー就業に関する規程の一部改正について ・養護老人ホーム愉和荘有期雇用嘱託職員設置規程の一部改正について

			・中期経営計画評価検証委員の選出について ・評議員会の招集について <報 告> ・会長の職務執行状況報告について ・常務理事の職務執行状況報告について
第4回	令和8年3月19日（木）	7名	<議 案> ・令和7年度会計収入支出補正予算について ・令和8年度事業計画について ・令和8年度会計収入支出予算について ・評議員候補者の推薦について ・給与規程の一部改正について ・再雇用職員等に関する取扱規程の一部改正について ・無期雇用契約嘱託職員設置規程の一部改正について ・有期雇用嘱託職員設置規程の一部改正について ・養護老人ホーム嘱託職員設置規程の一部改正について ・経理規程の一部改正について ・居宅介護支援事業所運営規程の一部改正について ・訪問介護事業所運営規程の一部改正について ・介護保険事業所登録ヘルパー就業に関する規程の一部改正について ・介護保険事業所登録介護認定調査員就業に関する規程の一部改正について ・福祉サービスに関する苦情解決第三者委員の選任について ・役員等賠償責任保険に係る保険契約の内容について ・評議員会の招集について <協 議> ・養護老人ホームおよび訪問介護事業所の運営について

イ. 評議員会の開催状況

回	開催日	出席者数	議事内容
第1回	令和7年6月30日（月）	10名	<議 案> ・令和6年度事業報告について ・令和6年度会計収入支出決算報告について ・理事及び監事の選任について ・役員及び評議員の報酬等に関する規程の一部改正について <報 告> ・令和6年度基盤強化計画評価検証について
第2回	令和7年12月5日（金）	12名	<協 議> ・養護老人ホームおよび訪問介護事業所運営に関する経営診断の状況報告 <議 案> ・令和7年度会計収入支出補正予算について ・中期経営計画評価検証委員の選出について
第3回	令和8年3月27日（金）	11名	<議 案>

		・令和7年度会計収入支出補正予算について ・令和8年度事業計画について ・令和8年度会計収入支出予算について ・理事の選任について <協 議> ・養護老人ホームおよび訪問介護事業所の運営について
--	--	---

ウ. 監事監査の実施状況

実施日	出席者数	実施内容
令和7年5月29日（木）	2名	・令和6年度事業報告及び会計収入支出決算について

エ. 各種委員会の開催状況

委員会名	開催回数
いきいき市民福祉基金運営委員会	2回
いきいき市民福祉基金資金運用委員会	1回
評議員選任・解任委員会	1回
ボランティアセンター運営委員会	2回
生活福祉資金貸付調査委員会	4回
生活福祉資金貸付事業運営委員会	1回
福祉金庫審査委員会	1回
日常生活自立支援事業契約締結審査会	1 2回
法人後見事業運営委員会	4回
法人後見受任調整会議	7回
住宅確保要配慮者支援事業支援調整会議	4回
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付運営委員会	2回

オ. 中期経営計画推進に伴う各種会議開催状況

社会福祉法人熊本市社会福祉協議会中期経営計画を着実に推進するため、各会議体を設置し中期経営計画の実現に向けて情報を共有するとともに、意見の集約、協議、計画の進捗管理を実施し組織間の連携強化と職員の経営への参加意識の醸成を図ることを目的に開催しました。

部会及び会議名	開催回数
管理職会議	4回
総務推進会議	4回
地域福祉推進会議（区事務所連携会議）	1 2回
生活支援推進会議	4回
評価検証委員会	1回

(2) 職員の人材育成

ア. 職員基本研修（階層別職員研修・課題別専門研修）の開催〔内部研修〕

「社会福祉協議会の使命・役割再確認と地域共生社会を実現するための相談援助と多機関連携」について、龍谷大学社会学部教授山口浩次氏を講師に招聘して、社会福祉協議会の成り立ち・目的・役割を改めて再確認するとともに、地域福祉推進の中核機関として求められる職員の視点や姿勢の理解、実践力の向上を図る研修会を開催しました。

併せて、総務課職員による「中期経営計画の概要」について講義を行い、本会職員に対して中期

経営計画における本会の使命や経営理念、基本方針の意識の醸成を図りました。

期 日	対 象 者	参加者数
令和8年1月31日（土）※集合研修	主査級以下正規職員	26名
令和8年2月19日（木）～3月23日（月） ※動画研修	管理職、集合研修欠席者、法人部門嘱託職員	51名

総合相談センターに寄せられる相談内容も複雑化・複合化するなか、総合相談センターと区事務所間の連携強化、社会資源の活用、職務能力向上を目的に研修を実施しました。

期 日	研 修 名	対象者
令和7年5月27日（火）	【総合相談・貸付班】 ○貸付担当者勉強会(第1回) ・生活福祉資金（令和7年度版手引き変更点）について	総合相談センター 及び区事務所職員
令和7年6月10日（火）	【総合相談・貸付班】 ○令和7年度総合相談センター職員研修 ・講義「相談技法とセルフケア」～キ・ク・チ・カ・ラ～ 講師 草野 幸栄子氏	
令和7年8月27日（水）	【総合相談・貸付班】 ○貸付担当者勉強会(第2回) ・教育支援資金について ・償還指導について ・8月豪雨災害に関する貸付相談について ・食料支援について	
令和7年11月26日（水）	【総合相談・貸付班】 ○貸付担当者勉強会(第3回) ・生活福祉資金（不動産担保型生活資金）について 説明：熊本県社会福祉協議会福祉資金課	
令和8年2月25日（水）	【総合相談・貸付班】 ○貸付担当者勉強会(第4回) ・ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業について ・意見交換	

イ. 職員基本研修（階層別職員研修・課題別専門研修）への参加〔外部研修〕

職員のキャリア形成を図ることを目的に、全社協及び県社協が開催する研修会へ参加しました。

期 日	会 議 名	参加者数
令和7年6月3日（火） ～令和7年6月5日（木）	社会福祉主事資格認定通信課程（春期コース）	2名
令和7年6月24日（火） ～令和7年6月25日（水）	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程（初任者コース）	2名
令和7年7月14日（月）	市町村社協トップセミナー	3名
令和7年7月24日（木） ～令和7年7月25日（金）	都道府県・指定都市社協常務理事・事務局長セミナー	1名
令和7年7月29日（火） ～令和7年7月30日（水）	福祉職員キャリアパス対応生涯研修家庭（中堅職員コース）	1名
令和7年7月28日（月） ～令和7年8月29日（金）	市町村社協会計担当者研修会（基礎編） ※オンデマンド配信	1名

令和7年8月26日（火） ～令和7年8月27日（水）	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程（チームリーダーコース）	4名
令和7年8月28日（木）	公正採用選考人権・同和問題啓発推進員研修会	1名
令和7年9月2日（火）	社会福祉法人法令関係研修会	2名
令和7年10月8日（水） 10月9日（木）	熊本市外郭団体合同職員研修会（情報セキュリティー） ※左記日程のいずれかに参加	28名
令和7年9月30日（火） ～令和7年10月1日（水）	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程（管理職員コース）	2名
令和7年10月15日（水）	年末調整実務講座	2名
令和7年11月17日（月）	社会福祉法人労務研修会（人事考課） ※オンライン研修	2名
令和7年10月22日（水）	福祉サービス苦情解決研修会	2名
令和7年10月26日（日） ～令和7年10月28日（火）	都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修会	2名
令和7年11月7日（金）	「新たな事業」に関する常務理事・事務局長会議	4名
令和7年12月2日（火） 12月11日（木）	熊本市外郭団体合同職員研修会（犯罪被害者支援・性暴力被害） ※左記日程のいずれかに参加	19名
令和7年12月7日（日） ～令和7年12月9日（火）	社会福祉協議会管理職員研修会	1名
令和8年2月5日（木） 2月19日（木）	熊本市外郭団体合同職員研修会（電話対応等） ※左記日程のいずれかに参加	18名
令和8年3月13日（金） ～令和8年3月31日（火）	市町村社協新任職員研修会中止にともなう研修動画視聴 ※オンデマンド配信。左記日程のいずれかで視聴	4名

ウ. 各種会議等への参加による情報共有、他社会福祉協議会との連携確保

期 日	会 議 名	出席者数
令和7年4月24日（木）	九社連地域福祉委員会	1名
令和7年4月25日（金）	九州各県・指定都市社協業務部課長会議	1名
令和7年9月 3日（水）	九州各県・指定都市社協事務局長会議（前期）（オンライン）	1名
令和7年9月10日（水） ～令和7年9月11日（木）	九州ブロック地域福祉研究会議	1名
令和7年10月 3日（金）	九州各県・指定都市社協総務部課長・職員研究会議（書面開催）	—
令和7年10月10日（金）	熊本県内市社協事務局連絡会議（書面開催）	—
令和8年 1月30日（金）	全社協都道府県・指定都市社協常務理事・事務局長会議	1名
令和8年 2月 5日（木）	九州各県・指定都市社協事務局長会議（後期）	1名

（3）情報力の強化（広報紙等による啓発活動）

広報誌「いきいき福祉すまいる」（年2回発行）による情報発信に加え、公式ホームページを通じて迅速な情報提供に努めるとともに、新たに本会パンフレットを製作し、広報・啓発活動の充実を図りました。

（4）その他の事業推進

ア. 障がい者はたちの記念式典の開催

障がいのある方々が、ご家族の支えや周囲のさまざまな支援によって多くの困難を乗り越え、無事に20歳を迎えられたことをともにお祝いすることを目的に障がい者はたちの記念式典を開催いたしました。

〔令和8年1月12日（メルパルク熊本） 参加者42名〕

イ. 車いす貸出事業

在宅において車いすが一時的に必要な高齢者、障がい者、疾病等で歩行が困難な方および学校等で行う車いす体験において短期間無料で貸出しを行いました。

〔貸出件数〕

区	貸出件数
中央区事務所	80件
東 区事務所	43件
西 区事務所	18件
南 区事務所	11件
北 区事務所	29件
計	181件